

国民民主党の伊藤孝恵です。私は共同会派を代表し、令和二年度補正予算三案に対し、賛成の立場から討論を行います。

冒頭、新型コロナウイルスでお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますと共に、ご家族の悲しみは如何ばかりかとお察し申し上げます。また治療中の皆さまの一日も早いご回復を心の底よりお祈り申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に対する不安が、日本中を覆っています。自分が感染する恐怖は即ち、自分の大切な人に感染させる恐怖であり、自分の命より大切だと思える存在を、ある日突然失う恐怖に直結しています。もしも家族が、我が子が発熱し、PCR検査も受けられないまま自宅待機を命じられ、保健所の電話も通じない中で、容体が急変したとしたら。病院で付き添うことは許されず、臨終にも立ちあえず、かけがえのない人の最期の瞬間に「ありがとう」とも言えず、「愛してるからね」と伝えることも出来ず、その亡骸を抱きしめて泣くことすら叶わない。

ただ焼かれ、骨になって帰ってくるのを、濃厚接触者として家で待つだけ。それを我が身と想像し、胸を引き裂かれない者はおりません。

その悲しみが現実目の前で起きているから、みんな怖いのです。そんな時に何故、小さな布マスク2枚に466億円もかけるのか、そこじゃあないだろうと腹立たしいのです。

政治が自分たちの気持ちを受け止めていないと感じれば、社会の不安は増幅します。だからこそ、各国のトップは国民との信頼関係構築に腐心しています。

ドイツのメルケル首相は、現実を否定したり、情報を隠したりせず、「現状を真剣に受け止めることから始めるのです」と、冷静かつ断固たる姿勢で国民に語りかけ、即座に検査を開始しました。

デンマークのフレデリクセン首相は、大人の参加を禁じた子ども向

けの記者会見を開き、恐怖を感じるのはいけないことではないのだと、時間をかけて説明しました。

台湾の陳・政府対策本部長は毎日の記者会見で、質問が尽きるまで答え続けることで、国内のフェイクニュースや差別、誹謗中傷といった分断を消し去り、時には、学校でからかわれた小学生をかばうため、ピンク色のマスクをして会見に臨むなど、温かく、実直な対応で「定心丸（ディンシンワン＝安心させてくれる人）」と呼ばれています。

政府は、現状を把握するためのPCRや抗体検査をもっと積極的に実施すべきです。その上で事実を公表し、数字に基づく透明性ある決定を提示し、ここを政府は頑張るから、この部分は国民の皆さまにお願いしたいと役割分担を丁寧に説明する。

役割分担— つまり国民の皆さまには自粛を。政府は補償の充実や、治療薬・ワクチンの開発、医療の最前線を守る等、誰も死なせない、国民の命と財産を守る為の政策遂行です。

「自粛は、強制ではなく要請しているだけだから、政府が責任を取る必要は法的には無い。財源は有限なんだから、融資や支払い猶予はいいけど、補償は難しい。」そんな冷酷な本音が透けて見える補正予算ではありますが、一刻も早い対応が必要との見地から、本案には賛成いたします。

しかし、対策の十全ではない点をお伝えし、更なる追加措置を早急に検討頂くため、以下、本案の問題点を具体的に指摘させていただきます。

■第一に、予算の対象期間が不明であり、先を見通すための措置として量的、質的に十分でない点です。

総理が世界最大級だと胸をはる事業規模117兆円の緊急経済対策は、その実、前年度補正予算の未執行分や、以前から予定されていた消費増税対策費、税と社会保険料の支払い猶予や貸付け分まで加えて水増しされており、国が新たに支出する、いわゆる真水の部分はたっ

たの27.5兆円に留まります。

前例のない事態には、前例のない対策が必要です。例えば低金利の今だからこそ出来る100年国債による100兆円規模の大胆な財政出動。この「コロナ国債」こそ、他の誰にもできない、まさに政治決断なのではないでしょうか。

■第二に、治療薬とワクチンの開発予算があまりにも少ない点です。
人類としてウイルス

の抗体を持っていない以上、治療薬とワクチンの開発が目下の最重要課題です。現下の社会においては、例え国内感染が収束したとしても、また国外からウイルスは入ってきます。ワクチンがなければ、社会全体が集団免疫を有するまで、すなわち多くの国民が感染するまで、事態は好転しません。

ウイルスと付き合っていくための合理的な議論もなく、ワクチン開発支援もたった100億円である日本を尻目に、アメリカでは30億ドル強、およそ3,200億円の予算が組まれています。

我が国は既に、抗体検査をしないといけない段階に至っています。しかし未だに厚生労働省は活用を決断出来ず、検査キットの開発や確保の為に予算が計上されておられません。これらは予備費であっても迅速に対応すべきです。

■第三に、医療現場の現状認識があまりに乏しい予算である点です。

今回、自宅で入院を待っている間に失われた命は『避けられた災害死』だと言えます。平時であれば、その地域において日常的に受けられた初期治療がなされなかったことによる死亡を指す『避けられた災害死』— この悲劇を繰り返さない為には、都道府県ごと、保健所ごとに患者を分けるのではなく、県をまたぎ、地域で連携して病床を確保していく必要があります。と同時に、医療現場がいま直面している人的崩壊と経営的崩壊という2つの危機に対し、国による手当てが必要です。もはや、医療従事者の崇高な使命感に頼る次元をとうに超えて

います。

■第四に、事業継続や家計支援が手薄な点です。

中小企業や個人事業主、商店主などの間で「あきらめ倒産」が広がっているとの指摘があります。国の支援があれば、何とか事業継続をしようと奮い立つことも出来るのに、今回の支援内容では、先が見通せず、倒産を選ぶというものです。

フリーランスを含めた事業者向けの持続化給付金は、給付要件を緩和すると共に、現在2・3兆円とされている予算を倍増してください。

併せて、雇用調整助成金や小学校休業等対応支援金の日額上限を引き上げ、手続きを簡易・迅速化して下さい。また、財政状況の厳しい自治体であっても、地域において十分な補償を行えるよう1兆円の臨時交付金は、自治体の裁量権を高めた上で、5兆円まで増額してください。更には一昨日、全ての野党共同で提出した「家賃支払い支援法」の早急な審議を求めます。これがなければ、来月には倒産と廃業が続出すると断言出来ます。

安倍総理から頂きたいのは、「歯を食いしばって頑張っておられる皆さんこそ、日本の底力」などという美しいねぎらいの言葉ではなく、直接の補償です。

我々は、当初から全ての国民に対し、一律十万円を給付することを主張してきました。家において下さいというのであれば、補償はセットだという当たり前の論理です。この提案を掃いて捨てたことが一連の混乱を招いた反省を踏まえ、今後のビジョンとスケジュール、第二弾・第三弾の給付のメドは早く周知して下さい。またその際は、くれぐれも受給権者を世帯主ではなく個人に改めて頂きますよう要望致します。

■最後に、感染拡大の収束が見通せないにもかかわらず「ゴートゥーキャンペーン事業」として1・7兆円もの予算が計上されている点も指摘せねばなりません。この不急な予算についてはどうか、全額、国民の生活と事業の補償に組み替えて下さい。

政府はV字回復フェーズを意識したものと説明しますが、緊急事態宣言が延長されようとしているこの時期に、かかる事業に多額の予算を計上することは滑稽です。どこにGO TOすればいいのでしょうか。

「アフターコロナ」を考えるのも勿論、政治の大切な責務です。しかし今は、一刻を争う人のもとに支援を届ける予算が先です。

感染防止/資器材がないまま治療にあたる医師、看護師、救急隊、介護や保育の現場があります。家族の反対を押し切って働いて下さっているエッセンシャルワーカー達があります。給食がないから、お腹がすいて眠れないと言っている子どもや、自分が陽性になってしまったら幼いこの子はどこに預ければいいのかと不安を抱えるひとり親、もう大学を辞めるしかないと荷物整理を始めている若者や、イベント中止の損失額の大きさに、途方に暮れている人がいます。また、基礎疾患があるのに、お腹に子どもがいるのに、今日も出勤せざるを得ない人がいる一方で、解雇によって仕事も住む場所も一気に失った人たちもいます。その絶望感を想像してみてください。日本中が今、『安心』を欲しています。

以上、令和二年度補正予算三案の問題点について申し述べました。

過去の歴史に学べば、生活者の命を奪ってきたのは、感染症だけではなく、間違った経済政策でもありました。

だからこそ、我々は今後も政府に対し、強力な補償、強力な経済政策こそが、強力な感染症対策だということを繰り返し訴えると共に、具体的な提案をもって、果敢な意思決定を求めていくことを申し上げ、私の討論を終わります。